令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　158

事務事業名称		大阪府等受付経由事務（難病に関する事務を除く）						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部	課：　保健予防課			区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	1 大阪府特定疾患に係る医療費の援助に関する規則・ 大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例 2 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 3 石綿による健康被害の救済に関する法律 4 森永ひ素ミルク中毒被害者救済事業						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	大阪府などへの医療費助成制度に関する申請が身近な保健所で可能となり、市民の利便性を確保している。						
	対象者（受益者）	国や大阪府などの医療費助成制度の申請を希望する市民						
	現状・課題	医療費に要する経済的負担が大きい。						
	事業の概要	1 肝炎医療費援助制度等の申請書類を受理し大阪府へ進達する。 2　被爆者健康手帳の交付申請や各種申請等を受理し、大阪府へ進達する。大阪府から被爆者一般健康診断を委託されている市内医療機関との連絡調整を行う。 3 石綿による健康被害の救済制度各種申請を受理し、独立行政法人環境再生保全機構へ進達する。 4 ひかり協会（森永ひ素ミルク中毒被害者の会）・国等の協力依頼の窓口となり、枚方市における支援状況等の情報を集約し報告する。						
	年間の主な事務	・肝炎医療費援助制度、被爆者健康手帳の交付や各種申請、石綿による健康被害救済制度各種申請等にかかる窓口、電話対応。 ・受理した申請書類を大阪府または独立行政法人環境再生保全機構に進達する。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.45人	0.30人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,460	2,463	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	3,460	2,463	—	—		
	物件費計	61	104	—	—	145	71.7%
歳出計		3,521	2,567	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	201	226	—	—	233	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		201	226	—	—	233	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 肝炎医療費援助制度等の申請を受理する。	件	318 件	306 件	— 件	— 件
② 被爆者健康手帳の交付申請や各種申請等を受理する。	件	177 件	160 件	— 件	— 件
③ 石綿による健康被害の救済制度各種申請を受理する。	件	2 件	2 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 肝炎医療費援助制度等の申請書類等を大阪府へ進達する。

指標: 申請書類等を大阪府へ進達した割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 進達数／申請受理件数×100

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 被爆者健康手帳の申請書類等を大阪府へ進達する。

指標: 申請書類等を大阪府へ進達した割合。
【進達数／申請受理件数×100】

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 進達数／申請受理件数×100

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 独立行政法人環境再生保全機構へ進達する。

指標: 申請書類等を独立行政法人環境再生保全機構へ進達した割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 進達数／申請受理件数×100

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 肝炎医療費援助制度等の申請を受理する。

指標: 肝炎医療費援助制度等の申請受理件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	350	350	350	350	件
実績	318	306	—	—	件

算出方法: —

アウトカム②

説明: 被爆者健康手帳の交付申請や各種申請等を受理する。

指標: 被爆者健康手帳の交付申請や各種申請等の受理件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	200	200	200	200	件
実績	177	160	—	—	件

算出方法: —

アウトカム③

説明: 石綿による健康被害の救済制度各種申請を受理する。

指標: 石綿による健康被害の救済制度各種申請を受理する。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	件
実績	2	2	—	—	件

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

受け付けた申請書等はすべて適正に進達する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	申請件数は概ね想定通りであり、受け付けた申請書はすべて適正に進達することができた。
R7年度	申請件数は概ね想定通りであり、受け付けた申請書はすべて適正に進達することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	今後も迅速かつ正確な進達事務や報告を行う。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　159

事務事業名称		難病対策事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健予防課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	難病の患者に対する医療等に関する法律、難病対策要綱、大阪府特定疾患に係る医療費の援助に関する規則、大阪府衛生行政事務に係る事務処理の特例に関する条例、地域保健法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	高度医療機器使用患者レスパイト入院費用補助金　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	難病患者が病気の療養を続けながら、地域で安心して生活を送ることができる						
	対象者(受益者)	特定医療費(指定難病)受給者または、特定疾患医療受給者及び対象者(以下難病患者と記載) 難病患者の家族や療養上の支援に関わる関係機関						
	現状・課題	原因不明かつ希少で長期療養を必要とする難治性疾患であるため、療養上に必要な情報や支援がうけにくい。						
	事業の概要	1 特定医療費(指定難病)支給認定申請受付事務　(大阪府への経由事務)は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定難病治療研究の確立と患者・家族の医療費の経済的負担軽減を行う。 2 特定疾患医療費助成申請受付事務　(大阪府への経由事務)は、難病対策要綱および大阪府特定疾患に係る医療費の援助に関する規則に基づき、特定疾患患者・家族の医療費の経済的負担軽減を行う。 3 国が定める難病特別対策推進事業および地域保健法第6条に基づき、医療・介護・福祉の関係機関と連携し、難病患者が地域で安心して療養生活を送れる環境づくりを行う。						
	年間の主な事務	・特定医療費(指定難病)支給認定における新規(通年)及び更新申請(7月～12月)受付 ・保健師の面接・訪問、リハビリ等専門相談の実施 ・難病患者に対する医療講演会や相談会の実施(年1～2回) ・関係機関向け研修会の実施(年1～2回) ・レスパイト入院費用の助成 ・健康医療都市ひらかたコンソーシアム連携事業　枚方市難病対策　難病ネットワーク部会　会議(年2回)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	6.25人	5.60人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	2.43人	2.55人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	48,050	45,970	—	—		
		会計年度任用職員	8,331	11,172	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		56,381	57,142	—	—		
	物件費計		2,736	3,194	—	—	5,167	61.8%
歳出計			59,117	60,336	—	—		
歳入	国庫支出金		770	770	—	—	770	
	府支出金		3,081	3,126	—	—	3,087	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			3,851	3,896	—	—	3,857	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	1,310	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 難病患者の療養状況を把握する。	人	3,613 人	3,797 人	— 人	— 人
② リハビリ専門職等により、難病患者や家族を対象に訪問や面接により、療養上の助言を実施する。	回	27 回	25 回	— 回	— 回
③ 難病拠点病院、ハローワークと連携し、難病患者を対象にした働き方相談を実施する。	回	5 回	5 回	— 回	— 回
④ 難病患者家族を対象にした医療講演会や交流会を開催する。	回	1 回	0 回	— 回	— 回
⑤ 相談支援に携わる関係機関の人材育成のための研修会を開催する。	回	2 回	1 回	— 回	— 回
⑥ 人工呼吸器使用者等の災害時要援護者について、災害時個別支援計画を作成する。	人	31 人	35 人	— 人	— 人
⑦ 高度医療機器を使用している難病患者等(小児慢性特定疾患児を含む)を対象に、レスパイト入院費用を助成する。	件	3 件	8 件	— 件	— 件
⑧ 健康医療都市ひらかたコンソーシアム連携事業　枚方市難病対策　難病ネットワーク部会　実務者会議を開催する。	回	1 回	1 回	— 回	— 回
⑨ 特定医療費(指定難病)支給認定申請等を受理する。	件	678 件	717 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル　アウトプット①

説明	アンケートにより療養状況を把握する。					
指標	療養状況把握率(新規申請・更新申請時のアンケート回収率)					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	100	100	100	100	%
	実績	82.6	86.4	—	—	%
	算出方法	新規・更新申請時のアンケート回収数／新規・更新申請者数				

ロジックモデル　アウトプット②

説明	難病患者が専門相談を利用する。					
指標	専門相談延べ利用者数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	60	60	60	60	人
	実績	50	47	—	—	人
	算出方法	専門相談利用者数の合計(延べ数)				

ロジックモデル　アウトプット③

説明	難病患者が働き方相談を利用する。					
指標	働き方相談延べ利用者数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	20	20	20	20	人
	実績	10	8	—	—	人
	算出方法	働き方相談利用者数(延べ数)				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	療養に必要な支援体制が構築できる。					
指標	保健所と関係機関の連携回数(延べ)					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	回
	実績	1,012	965	—	—	回
	算出方法	関係機関との電話・面接・ケース会議開催数(延べ数)				

アウトカム②

説明	難病患者や家族が専門相談により、療養上の不安を軽減し、疾病の理解を深めることができる。					
指標	専門相談の助言についての満足度・活用度					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	100	100	100	100	%
	実績	94	95.7	—	—	%
	算出方法	専門相談利用後の聞き取りで、「専門相談の助言内容に満足」または「助言内容を活用している」と回答した人数／専門相談利用者数				

アウトカム③

説明	難病患者が望む就労に向けて相談や支援の体制がある。					
指標	就労についての相談先があると回答した人の割合					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	100	100	100	100	%
	実績	100	75	—	—	%
	算出方法	働き方相談後のアンケートで、「相談先がある」と回答した人数／働き方相談利用者のうちアンケート回答者数				

ロジックモデル

アウトプット④

説明	難病患者や家族が医療講演会や交流会に参加する。
指標	医療講演会や交流会等の参加人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5	10	15	20	人
実績	5	0	—	—	人
算出方法	医療講演会や交流会等の参加人数(延べ数)				

アウトカム④

説明	難病患者や家族が疾病や療養についての理解を深め、情報共有や交流の場をもつことができる。
指標	参加者の満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	0	—	—	%
算出方法	開催後のアンケートで、「内容に満足している」と回答した人数／医療講演会や交流会等の参加人数				

ロジックモデル

アウトプット⑤

説明	難病患者の支援者が関係機関対象の研修会に参加する。
指標	研修会への参加人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	人
実績	41	55	—	—	人
算出方法	研修会の参加人数				

アウトカム⑤

説明	参加者が、難病患者支援に係る知識やスキルを向上することができる。
指標	参加者の満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	98	—	—	%
算出方法	研修会実施後のアンケートで「内容に満足している」と回答した人数／研修会の参加者アンケート数				

ロジックモデル

アウトプット⑥

説明	人工呼吸器使用者等の災害時要援護者について、災害時個別支援計画を作成する。
指標	災害時要援護者リスト登録者のうち災害時個別支援計画の作成率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	災害時個別支援計画作成人数／災害時要援護者リスト登録者数				

アウトカム⑥

説明	災害時個別支援計画に基づき、災害への備えや発災時の対応について患者家族と関係機関が共有できる。
指標	訪問看護ステーションとの災害時個別支援計画の共有率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	訪問看護ステーションと災害時個別支援系悪について共有できた人数／災害時個別支援計画作成人数				

ロジックモデル

アウトプット⑦

説明	高度医療機器を使用している難病患者の家族がレスパイト入院費用助成制度を利用し、休息等を得ることができる。
指標	レスパイト入院費用助成制度利用者の満足度(小児慢性特定疾患児を含む)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	66.6	100	—	—	%
算出方法	アンケートで「役に立った」と回答した数／レスパイト入院助成制度利用延べ件数(小児慢性特定疾患児を含む)				

アウトカム⑦

説明	高度医療機器を使用している難病患者の家族が、ショートステイやレスパイト入院による休息支援を受けることができる。
指標	レスパイト支援を利用している人の割合(難病患者のみ)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	40	50	50	%
実績	37	46.8	—	—	%
算出方法	ショートステイ及びレスパイト入院を利用している人数／助成制度の対象者数(難病患者のみ)				

ロジックモデル

アウトプット⑧

説明	健康医療都市ひらかたコンソーシアム連携事業　枚方市難病対策　難病ネットワーク部会の構成機関が実務者会議に参加する。
指標	難病ネットワーク部会実務者会議の参加機関数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	11	11	11	11	機関
実績	11	11	—	—	機関
算出方法	実務者会議の参加機関数				

アウトカム⑧

説明	難病専門医と在宅医の医療連携が強化する。
指標	実務者会議に参加した医師数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	11	12	12	人
実績	8	6	—	—	人
算出方法	実務者会議に参加した医師数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

療養生活について相談できる機関・人のいる難病患者・家族が増える。
人工呼吸器を使用する難病患者(児)の災害時支援体制が充実する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	専門相談や働き方相談については、患者・家族のニーズも高く、満足度も高かった。おおむね目標値に近い数値を達成できた。また、人工呼吸器使用者等の災害時個別支援計画の作成や訪問看護ステーションとの連携については、目標を達成することができた。レスパイト入院の助成制度の利用については、引き続き、対象者への周知を図りながら、受け入れ病院や在宅支援機関との連携・調整を図っていく必要がある。
R7 年度	難病患者の療養状況の把握率は目標値を達成していないものの、前年度より向上し、必要な支援につなぐことができた。事業利用後のアンケートや聞き取りでは、専門相談の満足度は高かったが、働き方相談では8名中2名が「就労に関する相談先がない」と回答があり、ニーズに応じた情報提供や支援を行う必要がある。災害時支援では、要援護者全数について個別支援計画の作成・更新を行い、訪問看護ステーション等の関係機関と共有することができた。レスパイト入院の費用助成については、継続的な支援により新規の利用につながり、レスパイト支援を利用している割合についても目標を達成した。引き続き、関係機関と連携しながら、難病患者・家族の支援体制の充実に取り組む。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	災害時要援護者について、訪問看護ステーションと発災時の安否情報の共有をすみやかに行うための連携体制の構築に取り組む。また、レスパイト入院の助成制度については、令和8年度より、レスパイト入院の利用日数の上限を撤廃する要綱改正を行ったため、対象者へ周知を図り、受け入れ病院や在宅支援機関との連携した支援を行う。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　301

事務事業名称		不育症治療費助成事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健予防課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市不育症治療費用助成金交付要綱、枚方市不育症検査費用助成金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	不育症の原因検索検査を受けることでリスク因子を特定し、適切な治療及び出産につなげることができる。また、費用の不安なく、安心して不育症の原因検索にかかる検査や治療を受けることができる。						
	対象者(受益者)	2回以上の流産もしくは死産の既往がある、または、医師に不育症と判断され、不育症の原因検索のための検査や治療を受けている市民。						
	現状・課題	不育症の原因検索のために受けた検査費用や医療保険適用外の高額な治療費を負担している。						
	事業の概要	妊娠はするが、流産、死産などを2回以上繰り返す等、結果的に子どもを持てない「不育症」でお悩みの夫婦(事実婚含む)に対し、検査費用や治療費の一部を助成し、早期に適切な治療を受け、安心して妊娠・出産できる環境の一助とする。 ＜助成内容＞ 〇不育症の原因検索のために受けた検査費用への助成(令和5年度から助成) リスク因子の検査は1年度につき5万円、先進医療の検査は1回につき費用の7割に相当する額を6万円まで上限として助成する。 〇不育症の治療及びその治療にかかる検査(治療の効果や副作用等を確認するための検査)費用への助成 医療保険適用外の費用に対して、1年度につき30万円までを上限として助成する。						
	年間の主な事務	・不育症検査費用助成事業申請書、不育症治療費用助成事業申請書を受理 ・申請内容、金額等の申請内容を審査 ・交付決定後、申請者に承認通知を送付 ・指定口座に交付確定金額を振込 ・先進医療の検査について、国への補助金申請業務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.28人	0.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.11人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,153	3,284	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	426	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	2,579	3,284	—	—		
歳出 物件費計	2,231	1,517	—	—	2,772	54.7%
歳出計	4,810	4,801	—	—		
歳入 国庫支出金	0	347	—	—	60	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	347	—	—	60	
一般財源(物件費充当分のみ)	2,231	1,170	—	—	2,712	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 不育症検査費用助成申請を受理する。	件	28 件	27 件	— 件	— 件
② 不育症治療費助成申請を受理する。	件	11 件	5 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	不育症検査費用の助成を行う。
指標	給付金額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	円
実績	763,498	644,298	—	—	円
算出方法	交付決定した合計金額				

ロジックモデル アウトプット②

説明	適切な治療につなげる。
指標	助成した検査が治療につながった割合(原因不明が約65%のため、目標値は35%で設定)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	35	35	35	35	%
実績	32	41	—	—	%
算出方法	提出書類内「今回の検査後の不育症治療の有無」で有と記載されている件数/助成件数×100				

ロジックモデル アウトプット③

説明	不育症治療費の助成を行う。
指標	給付金額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3,270,000	2,790,000	2,790,000	2,790,000	円
実績	1,460,000	865,000	—	—	円
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	費用の不安なく、安心して不育症の原因検索にかかる検査を受けることができる。
指標	検査費用助成の利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	42	42	42	42	人
実績	28	27	—	—	人
算出方法	交付決定者数				

アウトカム②

説明	不育症の原因検索検査を受けることでリスク因子を特定し、適切な治療及び出産につなげることができる。
指標	検査費用と治療費の合計助成利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	57	57	57	57	人
実績	39	32	—	—	人
算出方法	交付決定者数				

アウトカム③

説明	費用の不安なく、安心して不育症の治療を受けることができる。
指標	治療費用助成の利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	人
実績	11	5	—	—	人
算出方法	交付決定者数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

費用の不安なく、安心して不育症の原因検索にかかる検査や治療を受けられることにより、年間の検査費用及び治療費用の助成申請数や助成金額が継続的に増加している。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	申請件数、給付金額とも想定を下回る結果となった。助成した検査が治療につながった割合は、ほぼ目標値と同等であり、一定の効果が得られたと考えられる。
R7年度	申請件数、給付金額とも想定を下回る結果となった。助成した検査が治療につながった割合は、ほぼ目標値を上回る結果となっており、一定の効果が得られたと考えられる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	継続して申請受理・費用の助成を行う。制度利用者数の増加を目指し、引き続き広報ひらかたやホームページ等での周知を実施する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考					
方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　343

事務事業名称		小児慢性特定疾病医療費支給認定に関する事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健予防課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法等						
	関係附属機関等	小児慢性特定疾病審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	療養費の負担が軽減され、必要な医療を受けることができる。						
	対象者(受益者)	小児慢性特定疾病にかかっている児童等の保護者/小児慢性特定疾病にかかっている児童等						
	現状・課題	小児慢性特定疾病にかかっていることにより、療養のため多額の費用を要する。						
	事業の概要	・小児慢性疾病の国が定めた基準に基づき、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行うことで、その医療の確立と普及を図り、併せて患者家族の医療費の負担軽減にも資することを目的として、医療費の援助を行う。 ・小児慢性特定疾病医療費支給認定にあたり、疾病の状況が国が定める認定基準に該当しているか審査を行うため、枚方市小児慢性特定疾病審査会を開催する。 ・児童福祉法の規定に基づき、小児慢性特定疾病指定医の指定および指定小児慢性特定疾病医療機関の指定を行う。						
	年間の主な事務	・小児慢性特定疾病医療費支給認定等の申請を受理 ・疾病の状況が国が定める認定基準に該当しているかを審査会にて審査 ・有効期間、自己負担上限額等を判定し、受給者証を交付 ・申請のあった小児慢性特定疾病指定医および指定小児慢性特定疾病指定医療機関へ指定通知書を発行 ・指定申請、辞退申請のあった小児慢性特定疾病指定医および指定小児慢性特定疾病指定医療機関の告示依頼、市ホームページの更新 ・指定が切れる小児慢性特定疾病指定医および指定小児慢性特定疾病指定医療機関へ更新案内を送付						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.20人	1.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.40人	0.27人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	6.00人	6.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,226	11,493	—	—		
		会計年度任用職員	1,514	1,183	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	973	956	—	—		
	人件費計		11,713	13,632	—	—		
	物件費計		1,649	2,887	—	—	3,247	88.9%
歳出計			13,362	16,519	—	—		
歳入	国庫支出金		678	1,316	—	—	1,080	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			678	1,316	—	—	1,080	
一般財源(物件費充当分のみ)			971	1,571	—	—	2,167	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書を受理する。	件	410 件	397 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	達成度については概ね想定どおりであった。令和5年度8月に子ども医療証の対象年齢上限が引上げとなったが、小児慢性特定疾病医療受給者証申請数は微減で、影響は軽微であった。保険証の新規発行廃止に伴い、手続き方法に一部見直しが生じたが、LoGoフォームを活用するなどの対策をとり、大きな混乱なく移行できた。
R7年度	達成度については概ね想定どおりであった。令和8年3月末より国の主導する資格情報のオンライン化を開始した。開始にあたっては、受給者や医療機関へ書面周知を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	申請受理・認定・受給者証交付を継続して実施する。また、R8年3月末に開始した資格情報のオンライン化について、今後対応可能な医療機関が増えることが予測されるため、受給者や医療機関に対して、必要時実施内容を案内する等の活動を継続していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　726

事務事業名称		感染症対策事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健予防課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、児童福祉法						
	関係附属機関等	枚方市感染症診査協議会 枚方市感染症発生動向調査委員会						
	関係補助金等	結核対策費補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	枚方市内にいる人が感染症に罹患しても適切で迅速な診断、治療、感染対策、疫学調査等を受けることができ、感染症のまん延を予防するとともに、感染症とその予防策に関する正しい知識や情報を持ち、感染症を予防でき健康に過ごすことができる。						
	対象者(受益者)	感染症法に基づく感染症の患者または疑いのある人 高齢者や障害者が居住する施設、私立高校、私立大学 市内医療機関や福祉施設						
	現状・課題	適切で迅速な診断、治療、感染対策、疫学調査等が受けられないことにより、感染症をまん延させるおそれがある。 感染症とその予防策に関する正しい知識や情報の不足から、感染症にかかり健康を損なうおそれがある。 結核の定期健康診断が実施されないことにより、結核患者の発見が遅れ、結核がまん延するおそれがある。						
	事業の概要	・感染症法に基づき、感染症の発生情報の把握と分析、その結果の迅速な提供・公開を行い、感染症に対する有効かつ的確な対策を図る。また、公費負担の対象疾患について、枚方市感染症診査協議会を開催し、医療費助成の承認を行う。 ・結核患者の治療成績評価を通じて、外部評価検討者とともに現行対策の課題を明確にし、対応策を検討する。 ・HIV等の性感染症の検査の実施、及び若年者層を対象とした性感染症に関する啓発を行う。 ・結核に係る定期健康診断を行う学校または施設の設置者に対し、健康診断費用の一部を補助する。 ・新興感染症の発生に備え、感染症に係る専門的人材の育成や受援体制の整備、訓練等を実施する。 ・感染対策向上加算を取得している病院と連携し、地域の感染症対応力向上の取り組みを推進する。						
	年間の主な事務	・医療機関からの感染症の発生に係る届出の受理、積極的疫学調査、国・府への報告、感染症に係る情報還元 ・枚方市感染症診査協議会に係る公費負担申請書受理および決定通知書発行(月2回) ・外部評価検討者とともに結核患者の治療成績評価を実施(年4回) ・結核対策費補助金の交付(例年、申請締切1月末、交付金額決定3月頃) ・HIV検査の実施(毎週火曜日) ・感染症ネットワーク会議の開催(年3回)、医療機関等施設向けの研修(年2回)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	6.84人	6.95人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.03人	0.90人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	6.00人	6.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	52,586	57,053	—	—		
		会計年度任用職員	6,267	3,943	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	1,245	1,482	—	—		
	人件費計		60,098	62,478	—	—		
	物件費計		30,698	25,300	—	—	34,770	72.8%
歳出計			90,796	87,778	—	—		
歳入	国庫支出金		16,462	14,935	—	—	15,436	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	34	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			16,462	14,969	—	—	15,436	
一般財源(物件費充当分のみ)			14,236	10,331	—	—	19,334	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 結核検診の実施	回	24 回	24 回	― 回	― 回
② 結核患者治療成績評価検討会の開催	回	4 回	4 回	― 回	― 回
③ 結核治療中患者への直接服薬支援の実施	人	41 人	44 人	― 人	― 人
④ 結核に係る定期健康診断を実施する学校や福祉施設より補助金交付の申請を受理	件	29 件	32 件	― 件	― 件
⑤ HIV等検査の実施	回	50 回	49 回	― 回	― 回
⑥ 感染症集団発生の報告の受理	件	142 件	117 件	― 件	― 件
⑦ 感染症ネットワーク会議の開催	回	3 回	3 回	― 回	― 回
⑧ 感染症発生届の受理（結核除く）	件	114 件	248 件	― 件	― 件
⑨ 結核医療費公費負担申請書の受理	件	138 件	116 件	― 件	― 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：接触者健診対象者が、健診の必要性について理解し受診する。

指標：接触者健診受診率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98.3	97.3	―	―	%

算出方法：接触者健診受診者数／接触者健診対象者

ロジックモデル

アウトプット②

説明：結核患者治療成績評価検討会にて検討した課題を分析し、医療機関、関係機関に啓発を実施する

指標：医療機関、関係機関等への結核健康教育実施件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	3	4	5	件
実績	4	2	―	―	件

算出方法：結核に関する健康教育実施件数

ロジックモデル

アウトプット③

説明：直接服薬支援の対象者へ支援が実施できる。

指標：直接服薬支援実施率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法：直接服薬支援実施者数／直接服薬支援対象者

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：結核感染者が予防内服により発病のリスクが下がる

指標：接触者健診により結核感染が判明した人のうち、予防内服を実施する人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	66.7	100	―	―	%

算出方法：予防内服者数／接触者健診でのIGRA検査陽性者數

アウトカム②

説明：早期に結核が診断され、治療を受けることができる

指標：結核新登録患者のうち、発病から診断が3か月以上かかった割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	20	20	20	20	%
実績	25.8	14.8	―	―	%

算出方法：発病から診断が3か月以上かかった患者／結核新登録患者

アウトカム③

説明：結核の治療が完了できる

指標：治療の自己中断率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	%
実績	0	0	―	―	%

算出方法：治療の自己中断者／治療成績評価対象者

ロジックモデル

アウトプット④

説明	結核の定期健康診断を実施する学校や福祉施設へ補助金を交付する。
指標	補助金交付額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	280	320	320	320	千円
実績	280	320	—	—	千円
算出方法	補助金交付決算額				

アウトカム④

説明	結核の定期健康診断の報告が必要な学校や福祉施設が報告書を提出する。
指標	定期健康診断の報告率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	98	98	—	—	%
算出方法	報告書を提出した学校や福祉施設の数／補助金の対象となる学校や福祉施設の数				

ロジックモデル

アウトプット⑤

説明	市民がHIV検査を受ける
指標	HIV検査受検者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	400	400	400	400	人
実績	340	306	—	—	人
算出方法	HIV受験者数				

アウトカム⑤

説明	性感染症についての知識をもち、予防行動がとれる市民が増える。
指標	受検者アンケートにおけるHIV等検査受験者のコンドーム使用率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	40	45	50	50	%
実績	29.9	22.4	—	—	%
算出方法	「コンドームを必ず使う」と回答した人数／アンケート回答数				

ロジックモデル

アウトプット⑥

説明	集団感染発生の報告を受け、疫学調査や相談対応を実施する
指標	疫学調査・相談対応件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	450	450	450	450	件
実績	435	272	—	—	件
算出方法	疫学調査・相談等対応延件数				

アウトカム⑥

説明	感染性胃腸炎の集団感染の予防について、適切な予防対策がとれる。
指標	嘔吐処理セットの設置率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	92.6	95	—	—	%
算出方法	嘔吐処理セットを設置している施設数／感染性胃腸炎の集団感染の報告を受けた施設数				

ロジックモデル

アウトプット⑦

説明	市内の病院が、感染症ネットワーク会議の主催の研修会に参加する。
指標	感染症ネットワーク会議が主催する研修会への参加率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	45.8	58.3	—	0	%
算出方法	研修会に参加した病院数／市内の全病院数（24ヵ所）				

アウトカム⑦

説明	感染対策向上加算を取得していない病院が、加算1病院による院内ラウンドを受ける
指標	加算1病院が未加算病院に対して実施した院内ラウンドの回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	2	3	3	回
実績	1	2	—	—	回
算出方法	加算1病院が未加算病院に対して実施した院内ラウンドの回数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

・結核が早期に診断されることにより、新登録患者のうち肺結核喀痰塗抹陽性患者の割合が50%以下となる。
・HIV検査受検者や市民へ性感染症の啓発を実施することで、若年者層が性感染症に関する正しい知識を得て予防行動がとれる。
・市内の24病院すべてが感染対策向上加算を取得している病院と連携することができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	・結核については発病から診断に3か月以上かかった割合が目標より高く、医療機関へ結核診断の啓発を継続していく必要がある。 ・結核定期健康診断報告書については対象施設への周知を継続し、電子での報告など報告しやすい体制を整える必要がある。また、結核の定期健康診断の実施により、結核の早期発見につながるため、報告を行った施設に補助金を適切に交付することを目的として他市の状況や交付額を確認し、今後の方針や予算額について検討する。 ・HIV検査受検者はR5年度より減少し、目標値を下回った。保健所移転に伴い、さらに減少することが予想されるため、効果的な啓発方法について検討していく。受検時の面接時にコンドーム使用を啓発するなど、受検者を対象にした予防啓発の取り組みも継続する。 ・R6年度から感染症ネットワーク会議の研修会を開催したため、継続実施することで市内病院への周知を図り、医師会と連携するなど方法を検討し参加率の向上を目指す。
R7 年度	・結核については結核診断フローチャートを作成し、各医療機関に配付した。発病から診断に3か月以上かかった割合が減少し目標値が達成できたが、引き続きフォローチャートを活用しながら医療機関への啓発を継続していく。 ・結核定期健康診断報告書については、R7年度についても目標値に達していないことから、未提出の施設へ周知を継続していく必要がある。また、補助金については予算を増額し、対象施設にはメールで周知したことで申請件数が増加した。 ・HIV検査受検者はR6年度より減少し、目標値を下回った。保健所移転の影響も考えられるが、効果的な啓発方法について検討する必要がある。コンドーム使用率も減少しているため、検査を受けることが予防への行動変容につながるよう面接時に啓発する必要がある。 ・集団感染発生時等で病院訪問した際に研修会や院内ラウンドについて周知を行い、R6年度に比べて参加率および実施回数が増加した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	・管内病院に対して、配布した結核診断フローチャートの活用状況の聞き取り調査を実施し、早期診断に向けた啓発を継続していく。 ・結核対策費補助金の申請については、結核定期健康診断報告書と合わせて、対象施設への周知を継続する。 ・HIV検査について、若年層などハイリスク層に受診してもらうため効果的な啓発方法を検討する。また、R9年度以降の郵送検査の実施を検討する。 ・感染症ネットワーク会議における研修や院内感染対策サポート事業を継続し、未加算病院が保健所や加算1病院と顔の見える関係づくりが構築できるよう取り組む。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　727

事務事業名称		予防接種事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健予防課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	7.公衆衛生や健康危機管理が充実したまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1951(S26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	予防接種法						
	関係附属機関等	予防接種健康被害調査会						
	関係補助金等	1.定期予防接種(A類疾病)補助金 2.定期予防接種(B類疾病)補助金 3.定期接種再接種費用補助金 4.風しんワクチン等接種事業補助金 5.高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助金				補助金性質:　その他補助		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	国から示される接種スケジュールに沿って接種体制を構築することで、希望する市民に接種の機会を提供し、適切に疾病を予防することができ、公衆衛生の向上・健康増進が図られる。						
	対象者(受益者)	予防接種対象の市民:約147,500人						
	現状・課題	感染症の発症リスクを持つ						
	事業の概要	①定期予防接種(A類):主に子どもを対象に委託医療機関にて実施。費用は無料。 ②定期予防接種(B類):主に高齢者を対象に委託医療機関にて実施。費用は一部自己負担。(経済的理由による免除制度あり) ③任意予防接種:高齢者肺炎球菌ワクチンを公費負担で接種したことがない75歳以上の人等に、費用の一部を助成。また、風しん対策事業として、妊娠を希望する希望する女性やその配偶者等を対象に、風しん抗体検査や風しんワクチン(抗体価が低い場合)等の費用の一部を助成。 ④予防接種費用償還:本市取扱医療機関以外で接種した場合、償還払い制度あり。 ⑤治療により、既に接種した定期予防接種の抗体を失った場合の再接種費用を助成。						
	年間の主な事務	・国、大阪府、医療機関及び福祉施設等との連携 ・予診票点検、取扱医療機関への接種委託料支払、予防接種台帳の管理業務 ・他市医療機関への依頼書発行、償還払、無料券発行業務 ・ 広報ひらかた、市公式HP、ポスター掲示及び個別通知等による周知 ・予防接種健康被害調査会の開催及び健康被害救済制度における医療費等の支払						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	4.70人	4.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.76人	2.06人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	6.00人	6.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	36,134	34,478	—	—		
		会計年度任用職員	6,606	9,025	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	95	0	—	—		
	人件費計		42,835	43,503	—	—		
	物件費計		1,826,940	1,331,891	—	—	1,499,711	88.8%
歳出計			1,869,775	1,375,394	—	—		
歳入	国庫支出金		21,040	9,107	—	—	9,432	
	府支出金		11,922	12,349	—	—	16,220	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		174,350	23,027	—	—	23,027	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			207,312	44,483	—	—	48,679	
一般財源(物件費充当分のみ)			1,619,628	1,287,408	—	—	1,451,032	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 定期A類予防接種事業を実施する	箇所	158 箇所	125 箇所	— 箇所	— 箇所
② 定期B類予防接種事業を実施する	箇所	220 箇所	244 箇所	— 箇所	— 箇所
③ 本市取扱医療機関以外で定期A類予防接種を受けた人からの補助金申請を受け付ける	件数	109 件数	128 件数	— 件数	— 件数
④ 本市取扱医療機関以外での定期B類予防接種を受けた人からの補助金申請を受け付ける	件数	645 件数	436 件数	— 件数	— 件数
⑤ 定期予防接種の再接種費用に係る補助金申請を受け付ける	件数	2 件数	6 件数	— 件数	— 件数
⑥ 妊娠を希望する女性等への風しんワクチン予防接種の費用補助を実施する	件数	18 件数	18 件数	— 件数	— 件数
⑦ 高齢者への肺炎球菌ワクチン予防接種の費用補助を実施する	件数	48 件数	54 件数	— 件数	— 件数

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 対象者が定期A類予防接種を受ける。

指標: MR(麻しん・風しん混合ワクチン)1期の予防接種を受けた件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,413	2,400	2,380	2,350	件
実績	2,281	2,327	—	—	件

算出方法: —

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 対象者が定期B類予防接種を受ける。

指標: 高齢者インフルエンザ予防接種を受けた件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	57,110	57,150	57,200	57,250	件
実績	56,019	57,207	—	—	件

算出方法: —

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 本市取扱医療機関以外で定期A類予防接種を受ける。

指標: 本市取扱医療機関以外で定期A類予防接種を受けた件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	400	400	400	400	件
実績	330	416	—	—	件

算出方法: —

ロジックモデル

アウトプット④

説明: 本市取扱医療機関以外で定期B類予防接種を受ける。

指標: 本市取扱医療機関以外で定期B類予防接種を受けた件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,000	1,000	1,000	1,000	件
実績	856	740	—	—	件

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 身近な地域で定期A類予防接種を受けることができる。

指標: MR(麻しん・風しん混合ワクチン)1期の予防接種率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95	95	95	95	%
実績	90	94	—	—	%

算出方法: 接種者数÷対象者数×100

アウトカム②

説明: 身近な地域で定期B類予防接種を受けることができる。

指標: 高齢者インフルエンザ予防接種率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	%
実績	49	50	—	—	%

算出方法: 接種者数÷対象者数×100

アウトカム③

説明: 長期の帰省や入院等をしていても、本市取扱医療機関以外で定期予防接種を受けることができる。

指標: MR(麻しん・風しん混合ワクチン)1期の予防接種率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95	95	95	95	%
実績	90	94	—	—	%

算出方法: 接種者数÷対象者数×100

アウトカム④

説明: 長期の帰省や入院等をしていても、本市取扱医療機関以外で定期予防接種を受けることができる。

指標: 高齢者インフルエンザ予防接種率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	%
実績	49	50	—	—	%

算出方法: 接種者数÷対象者数×100

ロジックモデル

アウトプット⑤						
説明	対象者が定期A類予防接種と同等の予防接種を再度受ける。					
指標	予算執行率					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	100	100	100	100	%
	実績	43	77	—	—	%
	算出方法	決算額÷予算額×100				

アウトカム⑤						
説明	予防接種により得た抗体を疾病の治療によって失った場合に再度当該予防接種と同等の予防接種を受けることことができる。					
指標	再接種を受けた件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	10	25	10	10	件
	実績	6	49	—	—	件
	算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット⑥						
説明	対象者が本市取扱医療機関以外で風しんの予防接種を受ける。					
指標	予算執行率					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	100	100	100	100	%
	実績	29	34	—	—	%
	算出方法	決算額÷予算額×100				

アウトカム⑥						
説明	妊娠を希望する女性等が長期の帰省等をしていても、本市取扱医療機関以外で風しんの予防接種を受けることができる。					
指標	本市取扱医療機関以外での予防接種件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	35	35	35	35	件
	実績	18	18	—	—	件
	算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット⑦						
説明	対象者が肺炎球菌ワクチン予防接種の費用補助を受ける。					
指標	予算執行率					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	100	100	100	100	%
	実績	20	22	—	—	%
	算出方法	決算額÷予算額×100				

アウトカム⑦						
説明	高齢者(75以上の人等)が肺炎球菌ワクチン予防接種を受けることができる。					
指標	肺炎球菌ワクチン予防接種件数					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標	200	200	200	200	件
	実績	48	54	—	—	件
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	予防接種の対象者に対しては、個別通知を行う等きめ細やかな周知を図っている。令和6年度についてはMRワクチンの製造会社のひとつが出荷停止をしていた影響等により接種率が若干下がったと考えられる(対象者については、令和7年度以降も予防接種を受けられるよう2年間の延長措置を実施中)。また高齢者のインフルエンザワクチン接種についても、令和5年度までは新型コロナワクチンの臨時接種と同時に受けていた人が多かったが、令和6年度は定期予防接種へと移行したため、接種率が若干下がったと考えられる。妊娠を希望する女性等の風しん抗体検査及び予防接種については、令和6年度より同居者も利用できるよう制度を拡大しており、今後も周知を図っていく。
R7年度	予防接種の対象者に対しては、個別通知を行う等きめ細やかな周知を図っている。乳幼児へのMRワクチンによる麻しん・風しんにかかる予防接種については、令和6年度のワクチン不足の影響が解消され、昨年度より接種率が向上している。引き続き、対象者については、延長措置を実施する。また、高齢者のインフルエンザワクチン接種についても、秋から感染が拡大した影響により、接種希望者が増え、昨年度より接種率が向上した。妊娠を希望する女性等の風しん抗体検査及び予防接種については、令和6年度より同居者も利用できるよう制度を拡大しており、今後も周知を図っていく。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	医師会等との連携のもと医療機関での広報や、市民への個別通知等による啓発活動を充実させ、接種率の維持向上に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　870

事務事業名称		保健予防課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健予防課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	事務が円滑に行えている。						
	対象者(受益者)	保健所保健予防課課員						
	現状・課題	事務を円滑に行う必要がある。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	照会回答 予算要求・決算説明資料作成 車両管理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.70人	1.55人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	13,070	12,724	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	13,070	12,724	—	—		
歳出 物件費計	1,216	618	—	—	963	64.2%
歳出計	14,286	13,342	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	1,216	618	—	—	963	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	文書の収受・発送に関する事務、物品の契約・管理業務、庁内外の照会回答事務、職員の給与・服務等に関する事務、公用車及び公用自転車の維持管理業務等について滞りなく執行した。
R7年度	文書の収受・発送に関する事務、物品の契約・管理業務、庁内外の照会回答事務、職員の給与・服務等に関する事務、公用車及び公用自転車の維持管理業務等について滞りなく執行した。また保健所の移転に伴う物品整理、搬入搬出等についても滞りなく執行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	適正かつ円滑に事務を遂行することで、課全体の各業務が滞りなく執行できるよう努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　982

事務事業名称		不妊治療ペア検査助成事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　保健予防課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	—		
	事業期間	事業開始：　2024(R6)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市不妊治療ペア検査費用助成金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	将来的に子どもを授かることを希望する夫婦を対象に、不妊治療検査費用の一部を助成することにより、夫婦そろって早期に不妊治療検査を受け、必要に応じて適切な治療を受けることにより出産へつなげる。						
	対象者(受益者)	将来的に子どもを授かることを希望する夫婦で、夫婦のいずれかが検査開始日から申請日まで継続して枚方市に住民登録している夫婦であり、検査開始時における妻の年齢が43歳未満						
	現状・課題	近年、不妊治療を受ける夫婦は約4.1組に1組と増加傾向にある。結婚年齢が高くなった日本でも１年以上妊娠しない場合に不妊症と診断され、年齢が高い場合には、妊娠しない期間が１年未満でも、より早期に検査と治療を開始したほうがよいという考えが一般化してきているが、経済的な理由から早期に検査が受検できない可能性がある。						
	事業の概要	将来的に子どもを授かることを希望する夫婦が、早期に夫婦ペアで受診・検査を行うことにより、不妊の原因を発見し、必要に応じて適切な治療を始められるよう不妊症の検査に係る費用の一部を助成する。 ＜助成内容＞ 令和6年4月1日以降に、保険診療を行う医療機関で不妊症の診断・治療計画のために医師が必要と認めて行った不妊症の検査で、検査開始日から1年以内に夫婦(事実婚含む)ペアで行った一連の検査費用に対して、夫婦1組につき、1回限り、上限5万円まで助成する。						
	年間の主な事務	・不妊治療ペア検査費用助成事業申請書を受理 ・申請内容、金額等の申請内容を審査 ・交付決定後、申請者に承認通知を送付 ・指定口座に交付確定金額を振込						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.28人	0.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.14人	0.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,153	2,463	—	—		
		会計年度任用職員	493	438	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,646	2,901	—	—		
	物件費計		4,604	9,128	—	—	9,427	96.8%
歳出計			7,250	12,029	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			4,604	9,128	—	—	9,427	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 不妊治療ペア検査費用助成申請を受理する。	件	134 件	254 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	費用の不安なく、安心して不妊症の原因検索にかかる検査を受けることができる。
指標	検査費用助成の利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	300	300	300	300	人
実績	134	254	—	—	人
算出方法	交付決定者数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	不妊症の原因検索にかかる検査を受けたことで、適切な治療につながることができる。
指標	助成した検査が治療につながった割合（原因不明が約20%のため、目標値は80%で設定）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	88	91	—	—	%
算出方法	提出書類内「今回の検査後の不妊症治療の有無」で有と記載されている件数/助成件数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

費用の不安なく、安心して不妊症の原因検索にかかる検査を受けられることにより、治療につながった人の割合が継続的に80%を達成すること。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	制度利用者数は134人と、想定人数の下回る結果であった。制度開始初年度ということもあり、この事業の周知がまだ十分ではないことがうかがえる。申請者の大半が特定の医療機関を受診していることから、医療機関からの制度案内が利用のきっかけとなっていることが考えられる。助成した検査が治療につながった割合は、目標値を超える88%となっており、適切な治療に進む一助となっていると考えられ、一定の効果が示された。
R7年度	制度利用者数は254人と想定人数を下回ったものの、昨年度に比べ増加となった。大半が特定の医療機関を受診していることから、医療機関からの制度案内が利用のきっかけとなっていることが考えられる。助成した検査が治療につながった割合は、目標値を超える91%となっており、適切な治療に進む一助となっていると考えられ、一定の効果が示された。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	継続して申請受理・検査費用の助成を行う。制度利用者数の増加を目指し、引き続き広報ひらかたやホームページ等での周知を実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	—	**現状維持**	**現状維持**	—	—